

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 471

平成20年 6月 9日(月曜日)

# 社 外 重 役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F  
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

マーケティング

## 拡大が続くブログ関連市場 注目集める生の声の情報発信力

ブログ(日記風の簡易型ホームページ)の開設数が07年11月末で1,350万件を超えたことが日本経済新聞社の調べでわかった。06年と比べると約5割の増加であり、国民の10人に1人がインターネット上でブログを活用して情報発信している計算になる。

消費者の商品・サービスへの生の声は反響が大きく、情報発信力が大きいため、企業はこの新しいメディアをマーケティングや広告配信などの販促に生かそうと注目している。

口コミ効果への期待は、ブログサービス事業者(主要14社)の様々なビジネスに反映されている。個人サイトに広告配信し、クリックされると開設者に成果報酬を払うアフィリエイト型のサービス、ブログ記事を自動収集・解析・評価する広告・販促支援や、ブログ等で企業の情報漏えいや中傷・評判等を監視するサービスなどと多彩を極める。

野村総合研究所は、ブログ関連市場は07年度で170億円、5年後の2012年には07年度の約3.7倍に相当する630億円を超えると予測する。しかし報酬欲しさにブログで商品を過大評価し、第三者の判断を誤らせることや、個人情報管理の不徹底、架空請求などのリスクも増加している。本来、個人の日記風のブログをビジネスに転用するには個人の良識と事業者のセキュリティ整備が不可欠であり、野放し状態では商品の信用を落としかねないことに留意したい。

税務会計

## 所得税申告書の提出数は過去最高 還付申告者も過去最高の1,269万人

国税庁がまとめた2007年分所得税等の確定申告状況によると、所得税の確定申告書を提出した人は前年を0.5%上回る2,361万6,000人となり、9年連続で過去最高を更新した。

これは、公的年金受給者や医療費控除・住宅ローン控除の適用者などの増加による還付申告者が増加したことが要因と推測される。還付申告者数は、前年を3.6%上回る1,269万2,000人で、こちらも3年連続で過去最高を更新、申告者全体の54%を占めた。

確定申告書提出者のうち、申告納税額がある人は、前年に比べ5.6%減の776万9,000人となり、その所得金額も2.4%減の43兆2,622億円となったが、申告納税額は3.5%増の2兆9,987億円となった。納税人員の減少は廃業増などによる事業所得者の減少、また、申告納税額の増加は定率減税の廃止などが要因。納税額は4年連続の増加となったものの、ピークの1990年分(6兆6,023億円)の約45%に過ぎない。

一方、2007年分の贈与税の申告者は、前年に比べ4.7%減の38万2,000人、うち納税額がある人は6.2%減の25万4,000人、その納税額は9.9%減の1,060億円だった。1人あたりの納税額は42万円。贈与税の申告者のうち、相続時精算課税制度に係る申告者は7.2%増の8万9,000人、うち納税額があった人は2.8%減の5,000人、申告納税額は3.8%減の274億円。ほとんどが2,500万円(住宅取得資金3,500万円)の非課税枠内であった。

今週のキーワード

アフィリエイト

成果報酬型広告。自分のブログでブログサービス会社と提携(アフィリエイト)して企業の商品やサービスを紹介し、ブログ経由で商品購入や資料請求があれば広告主(または広告仲介会社)から報酬を受け取るやり方で、アマゾン.comが始めたとされる。日本では、数年前まで「クリックしてもらうだけで小遣い稼ぎになる」と遊び感覚だったが、最近は女性中心に本格的なビジネスを志向するアフィリエイターも登場している。不正サイトや誇大広告への監視も増した。